

資料

「企業短期経済観測調査」(57年2月)の結果について

調査時点……57年2月(第99回主要企業短期経済観測調査、第32回全国企業短期経済観測調査)

回答企業数……主要企業短期経済観測調査524社(金融、保険を除く全産業、回答率100%)
全国企業短期経済観測調査 4,680社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、回答率89%)

(概 況)

○ 主要企業・製造業の56年10～12月の生産、売上高は、生産は前回予想をやや上回り、売上高はほぼ前回予測並みの増加。先行きについては、当面生産は緩やかながら増加、売上げについては一進一退との予測。この間、企業の在庫水準・製品需給に対する判断は引続き改善の方向。なお、57年度売上げ計画は、輸内需とも上期足踏みのあと、下期に増加を期待。

○ 企業収益をみると、56年度下期は製造業(除く石油精製)、非製造業とも前回調査比幾分上方修正され、若干増益の見込み(石油精製も前期大幅欠損のあと黒字に転換)。57年度上期は製造業(除く石油精製)では引続き若干の増益、非製造業では、電力、小売等の季節性もあり減益を予測。

○ こうした中で、企業の業況判断(製造業)は素材業種を中心に引続き緩やかながら改善の方向。先行きについては、業況改善期待の度合いはやや後退(加工業種の業況良好感の薄らぎが主因)。

○ 56年度の設備投資は、下期の増大を映じ製造業、非製造業とも堅調な伸びとなる見込み(ただし前回調査比では幾分下方修正)。一方57年度の設備投資計画は、当初計画としてはほぼ56年度並

みの伸び。

○ 企業金融面では、資金繰り判断、金融機関の貸出態度判断等いずれもさらに緩和。

○ 全国短観により中小企業製造業の動向をみると、業況判断は、前回改善のあとほぼ横ばい、先行きについては慎重な見方。収益面では、56年度下期に増益を見込んでいるほか(前回調査比では若干下方修正)、57年度上期も増益を期待。この間、56年度設備投資計画は前年度比ほぼ横ばいの水準(前回調査比修正率+3.9%)。

(生産、売上げ、在庫)

○ 56年10～12月の主要企業・製造業の生産、売上げは、7～9月著増のあと、生産は前回予想を上回る増加、売上げはほぼ前回予測並みの増加(季節調整済み^(注1)前期比7～9月各+3.6%、+5.7%→10～12月+2.4%、+1.9%)。売上げの内容をみると、輸出は前期大幅増加のあとかなりの減少(同+10.7%→ Δ 4.3%)、一方、内需は引続き高い伸び(同+4.2%→+4.0%)を示し、輸出の減少を内需が補ったかたち。

この間、12月末の製品在庫残高は引続き減少(前期末比9月末 Δ 0.4%→12月末 Δ 0.8%)、同在庫率も低下(同0.75か月→0.73か月)。

(注1) 以下四半期計数は特に断らない限り季節調整済み。

先行き57年1～3月、4～6月についてみると、生産は緩やかながら増加を続ける一方、売上げは輸出・内需とも一進一退との予測。この間製品在庫残高は1～3月引続き減少のあと4～6月微増を予測。

○ 製造業の需給関連判断については製商品在庫水準判断、製品需給判断とも前回調査に続き改善(判断D. I. 「過大―不足」11月31%→57/2月26%、「需要超―供給超」同△45%→△43%)、先行き6月までについても改善を予測。製品需給判断につき、業種別にみると、加工業種(注2)ではほぼ横ばいとなった(電気機械<2月時点>、自動車<先行き6月まで>等輸出関連業種における小幅悪化が主因)が素材業種では、現状、先行きともこれまでと同程度のテンポで改善。

○ 主要企業・非製造業(商社を含む)の10～12月の売上げは、7～9月著増のあと減少(7～9月+7.5%→10～12月△1.0%)。先行きについては、57年1～3月大幅増加のあと、4～6月はかなりの減少(前期比各+7.1%、△5.4%)とフレの大きい動きながら、ならしてみれば増勢はやや鈍化との予測。この間、商社の2月時点の総在庫水準判断は引続き改善、先行き6月までにかけてもさらに改善を期待(「過大―不足」11月24%→57/2月21%→6月まで15%)。

○ 全国短観により、中堅・中小企業(製造業)の売上げをみると、10～12月小幅増加のあと、1～3月、4～6月にかけては中堅企業ではやや減少、中小企業では大勢横ばい圏内の動きを予測。製品在庫については減少が続くとの予測。

(年度間売上げ計画)

○ 主要企業の56年度下期の売上げ計画は、製造

業、非製造業とも前回調査比幾分下方修正されたが、前期比では各+5.9%、+6.2%と輸出の伸び鈍化を内需の回復が補って上期(各+2.1%、+2.1%)をかなり上回る伸びを見込んでいるかたち。

○ 57年度の売上げ計画については、製造業では56年度に比べ輸出の伸びはかなり鈍化する一方、内需が着実に伸びるものと想定、全体では前年度比+5.8%と56年度当初計画(同+5.9%)とはほぼ同程度の増加を予測。上、下期別には、輸出・内需とも上期足踏みのあと下期の増加を期待。一方、非製造業については、前年度比+6.4%の伸びを予測。

○ 全国短観により、中堅・中小企業(製造業)の動きをみると56年度下期の売上げ計画は、いずれも内需を中心に幾分上方修正。もっとも修正後でも主要企業に比べれば伸びは低い見込み(下期増加率、主要企業+5.9%、中堅企業+5.6%、中小企業+3.6%)。

○ 57年度の売上げ計画については、中堅企業で+3.2%と56年度(実績見込+5.0%)を下回る伸びを見込んでいる(注3)のに対し、中小企業では+3.5%と56年度(同+2.5%)比やや伸びが高まるものと期待。

上、下期別には、各規模とも上期減少ないし微増のあと、下期の回復に期待。

(設備投資)

○ 主要企業の56年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも前回調査比若干減額修正されたが、前年度比では下期の伸びを中心に製造業で+12.5%、非製造業で+7.1%と堅調な伸びを予測(全産業では+9.7%)。業種別にみると、製造業では素材業種の一部企業における予定を上回る工事進捗

(注2) 素材、加工別業種区分は次のとおり(以下同様)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

(注3) 中堅企業売上げに占めるウエイトの高い石油・石炭の減少予測(56年度実績見込+14.3%、57年度△6.7%)が主因。石油・石炭を除くと57年度は+4.7%と56年度(実績見込+4.6%)並みの増加を予測。

等から幾分増額修正されたが、加工業種は減額修正。減額修正は工事の遅れが中心ながら電気機械(オーディオ)、自動車(トラック)等のごく一部には売上げの伸び鈍化懸念から工事を繰り延べる動きも散見される。一方、非製造業の減額修正は電力(用地買収の遅れ)、小売(スーパーの店舗新增設着工の遅れ)が中心。

○ 57年度設備投資計画は、製造業では前年度比+3.9%とほぼ56年度当初計画(+3.0%)並みの伸びを予測。業種別には鉄鋼がシームレスパイプ、連铸設備関連工事を中心に同+28.8%と引続き高い伸びを計画、繊維、化学も比較的高い伸びを見込んでいるが、自動車、一般機械では56年度比横ばい、電気機械では伸び率が低下。

一方、非製造業については、電力は同+7.9%と56年度当初計画(+7.2%)並みの伸びとなっているものの、海運、私鉄、小売等で前年度比は横ばいの計画にとどまっているため、全体では同+5.7%と56年度当初計画(+7.2%)を幾分下回る伸びを計画。

○ 中堅・中小企業(製造業)の56年度設備投資計画は、素材業種を中心に前回調査比各+3.1%、+3.9%上方修正(中小企業の修正率は2月調査としては例年比高目)されたが、前年度比は、中堅企業で+3.7%と主要企業(製造業)を下回り、中小企業では△0.3%とほぼ前年度並みの計画。57年度については中堅企業で前年度比△12.8%、中小企業で同△32.6%とかなり減少するかたちとなっているが、2月時点の当初計画としては前年2月における56年度計画(中堅企業△15.7%、中小企業△30.8%)並み。

(企業収益)

○ 主要企業の56年度下期の収益(経常利益)は、製造業では原料・資材価格の安定や金利コストの低下等から前回調査比若干上方修正され、前期比+45.6%の大幅増益となる見込み(石油精製を除

いてみても、同+6.2%と上期に引続き着実な増益見込み)。これを業種別にみると、加工業種は円安による輸出採算の向上等から電気機械、造船、自動車を中心に前回調査比幾分上方修正されたが、食料品の減益が響き前期比△0.7%の減益、一方素材業種は石油精製(原油価格の安定)を中心に若干上方修正され、同+587.2%の大幅増益予測(石油精製を除く素材業種では若干下方修正されたが、全業種で増益ないし復益を見込み、全体としては前期比+24.6%の増益見込み)。非製造業では資材・原燃料価格の着落きを背景に建設・不動産、海運、電力、ガス等で上方修正され、前期比+5.0%の増益見込み(電力、ガスを除けば同+21.3%の大幅増益見込み)。

○ 57年度上期については、製造業では前期比△1.3%と微減益の見込み(石油精製を除けば同+3.7%と小幅ながら3期連続の増益を予測)。業種別には、素材業種では石油精製(円安による原油価格上昇を主因に大幅減益予想)を除けば繊維、パルプ・紙、化学(主に市況回復期待)を中心に引続き増益(同+6.7%)を見込んでおり、また、加工業種(同+2.3%)でも若干の増益を予想。一方、非製造業では小売、電力、ガスが季節性を主因に大幅減益予想となっているほか、海運(市況低迷)、商社(円安による原油価格上昇)でも若干の減益を予想しているため、前期比△20.4%の減益(電力、ガスを除くと同△7.7%の減益)予想。もっとも2月時点の上期予測としては56年度上期(同△28.7%、除く電力、ガス同△8.4%)並み。

○ 次に製造業の価格判断をみると、仕入価格判断は11月時点に比べ石油精製、非鉄、繊維を中心に「上昇」とみる企業が減少、先行きにかけても比較的落ち着いた見方。一方、製商品価格判断については、2月時点は素材・加工両業種とも「下落」超、先行き6月までは素材業種では再び「上昇」超を予測しているが、先行き期待の度合いは前回

調査における予測比後退、加工業種では引続き「下落」超を予測しており、総じて落着いた動き。

○ 中堅・中小企業(製造業)の56年度下期収益は一般機械、電気機械、輸送用機械等を中心に下方修正となったが、前期比ではいずれも素材業種を中心にかなりの増益見込み(中堅企業+31.2%、中小企業+15.3%)。

○ 57年度上期については、中堅企業では前期比おおむね横ばい(+0.4%)を見込んでいるのに対し、中小企業では引続きかなりの増益を予想。

(業況判断)

○ 2月時点における主要企業・製造業の業況判断は、前回調査に引続き小幅ながら改善(「良い-悪い」8月 Δ 19%→11月 Δ 15%→57/2月 Δ 12%)。これを業種別にみると、素材業種では繊維、パルプ・紙、石油精製等を中心に引続き改善(11月 Δ 34%→57/2月 Δ 25%)したが、加工業種では一般機械、電気機械、自動車などの輸出関連業種を中心に「良い」超幅が縮小(同10%→3%)。先行き6月までについては、引続き改善(2月 Δ 12%→6月まで Δ 10%)を期待しているが、予測の改善幅は加工業種の期待感後退から11月時点予測に比べ縮小(予測の改善幅2%、11月時点11%)。

一方、非製造業では小売(歳末商戦不芳)、海運(世界的な荷動き不振)を中心に「良い」超幅が縮小(11月10%→57/2月5%)。先行き6月までについては現状比ほぼ横ばいの予測。

○ 中堅・中小企業(製造業)の業況判断をみると、「悪い」とする企業の割合は大勢横ばいながら「良い」とする企業の割合が現状(2月)、先行き(6月まで)とも減少、景況の回復感は足踏みのかたち(「良い-悪い」中堅企業11月 Δ 8%→57/2月 Δ 13%→6月まで Δ 14%、中小企業同 Δ 12%→ Δ 13%→ Δ 18%)。業種別にみると、中堅企業では主要企業同様現状、先行きとも輸出関連加工業種の後退が足踏みの主因となっているのに対し、中

小企業では先行きについて素材業種でもやや慎重な見方。

(雇 用)

○ 主要企業・製造業の雇用人員判断は、全体ではほぼ横ばい圏内の動き。ただ素材・加工別には、素材業種で雇用調整を背景に現状、先行きとも過剰感がやや薄らぐ一方、加工業種では先行き電気機械、自動車等輸出関連業種で不足感の後退を予測。また、中堅企業(製造業)では精密機械、電気機械を中心に過剰感がやや強まったほか、中小企業(製造業)でも不足感が若干後退。

○ もっとも、1社当たり新卒採用人員(毎年2月調査)をみると、製造業では57年度1社平均52人と久方振りにかなり大量の採用が行われた前年度(53人)並みの計画となっており、規模別にみても各規模ともほぼ前年度並みの採用を予定。

○ この間、主要企業・製造業の12月末の雇用人員は、前期末に比べわずかながら減少となったが、先行きについては3月末横ばいのあと、6月末には上記採用計画を反映して再び増加するとの予測。非製造業では12月末は前期比横ばい、先行きは微増を予測。

(企業金融)

○ 主要企業(全産業)の2月時点における企業金融関連判断指標をみると、金融機関の貸出態度判断は「ゆるい」とみる企業の割合がさらに増加(11月23%→57/2月29%)、資金繰り判断も引続き「楽である」超幅が拡大(「楽である-苦しい」11月2%→57/2月4%)。また借入金利水準判断は大幅な「低下」超へ転化(「上昇-低下」11月13%→57/2月 Δ 62%)。

○ この間、12月末の手元流動性残高の伸びはやや低下した(前期末比9月末+2.1%→12月末+1.1%)が、手元流動性比率は売上げの伸び鈍化によりやや上昇(9月末1.06か月→12月末1.07か月)。先行き57年3月末、6月末にかけては、手

元流動性残高は漸次減少、手元流動性比率も低下するとの予測。一方、金融機関借入金残高も12月末の前年比伸び率がやや低下(原計数前年同期比9月末 +7.0%→12月末 +6.6%)、先行きについても伸び率がさらに鈍化するとの予測。

○ 中堅・中小企業(製造業)の企業金融関連判断指標をみると、2月時点の金融機関の貸出態度判断、資金繰り判断とも11月時点に比べ緩和の方向に振れており、また借入金利水準判断も「低下」超幅が拡大するなど、緩和感がさらに浸透。

参考計表(57年2月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社)
(数構成比%ポイント、()内はすべて11月調査時予測)

1. 当面の生産、売上げ、在庫

(四半期別推移)

(季節調整済み)

			55/ 10~12	56/ 1~3	4~6	7~9	10~12	(予測) 57/1~3	(予測) 4~6
製 造 業	生 産 高	前期比増減(Δ)率(%)	0.6	0.8	Δ 0.1	3.6	(1.4) 2.4	(3.9) 1.2	0.3
	売 上 高		2.9	0.9	Δ 0.6	5.7	(1.8) 1.9	(3.5) 1.4	Δ 0.5
	輸 出		3.6	2.2	4.5	10.7	(Δ 3.7) Δ 4.3	(4.2) 1.2	Δ 1.0
	内 需 (売上高-輸出)		2.7	0.6	Δ 2.1	4.2	(3.6) 4.0	(3.3) 1.5	Δ 0.3
	製品在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	0.5	1.4	2.0	Δ 0.4	(Δ 0.2) Δ 0.8	(Δ 1.3) Δ 1.4	0.4
	素材業種 (除く石油精製)		1.1	0.1	0.0	Δ 1.2	(Δ 0.2) Δ 1.3	(Δ 0.7) Δ 0.2	Δ 0.6
	製品在庫率	製品在庫 売 上 高 (月)	0.78	0.78	0.80	0.75	(0.74) 0.73	(0.70) 0.71	0.72
	素材業種 (除く石油精製)		0.97	0.99	0.99	0.92	(0.92) 0.91	(0.88) 0.88	0.89
非 製 造 業 社	売 上 高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ 1.3	7.3	Δ 3.3	7.5	(0.3) Δ 1.0	(4.1) 7.1	Δ 5.4
	売 上 高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ 1.0	7.4	Δ 2.4	7.2	(1.2) Δ 0.3	(2.4) 6.4	Δ 4.3
	輸 出		Δ 3.1	8.7	4.4	6.3	(2.0) Δ 0.4	(Δ 0.6) 2.7	Δ 1.0
	輸 入		Δ 4.0	11.7	Δ 3.9	5.9	(2.2) 1.5	(5.5) 5.2	Δ 2.8
	純 内 需 (売上高-輸出-輸入)		0.8	5.5	Δ 4.2	7.9	(0.5) Δ 0.9	(2.5) 8.3	Δ 6.0
	総在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ 2.1	0.1	0.2	5.0	(Δ 1.1) Δ 0.9	(2.0) Δ 0.1	Δ 1.1
	総在庫率	総 在 庫 売 上 高 (月)	0.28	0.26	0.27	0.26	(0.26) 0.26	(0.26) 0.24	0.25

(需給関連判断D.I.)

			55/11	56/2	5	8	11	57/2	(予測) 6まで		
製 造 業 社	製 品 需 給 判 断 D. I.		「需要超」-「供給超」	△ 46	△ 49	△ 50	△ 51	△ 45	(△ 37) △ 43	△ 39	
	素 材 業 種 (除く石油精製)			△ 63	△ 67	△ 70	△ 66	△ 63	(△ 49) △ 57	△ 49	
	加 工 業 種			△ 22	△ 28	△ 25	△ 31	△ 28	(△ 26) △ 29	△ 30	
	製商品在庫水準判断D. I.			43	42	37	38	31	(13) 26	14	
	素 材 業 種 (除く石油精製)		55	54	50	47	41	(17) 33	17		
	加 工 業 種		23	27	21	24	19	(10) 19	11		
商社	総在庫水準判断D. I.		「過大」-「不足」		41	24	26	26	24	(6) 21	15

(備考) 素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

2. 年度間売上げ計画

(生産、輸内需別売上げ計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		56年度実績見込		57年度計画			11月調査比修正率(%)	
			下期		上期	下期	56年度実績見込	下期
製 造 業	生産高	5.1	4.7< 6.8>	5.9	1.5< 6.2>	4.1< 5.6>	0.0	- 0.1
	売上高	6.5	5.9< 8.1>	5.8	△0.2< 5.7>	6.2< 5.9>	- 0.3	- 0.7
	数量ベース(注)	4.6	4.8< 5.5>	5.1	△0.2< 4.7>	5.7< 5.5>	- 0.2	- 0.4
	素材業種	2.4	7.4< 5.4>	3.8	△3.2< 4.0>	7.1< 3.7>	- 0.5	- 1.0
	加工業種	10.8	4.5<10.9>	7.7	2.6< 7.3>	5.3< 8.1>	- 0.2	- 0.3
	輸出	17.3	3.4<14.2>	6.1	0.4< 3.8>	7.9< 8.3>	- 0.2	- 0.5
	内需	3.5	6.7< 6.4>	5.7	△0.4< 6.3>	5.6< 5.2>	- 0.4	- 0.7
非 製 造 業	売上高	7.7	6.2< 8.4>	6.4	1.3< 7.5>	4.0< 5.3>	- 0.2	- 0.4
	売上高	8.2	6.3< 9.2>	6.6	1.9< 8.3>	3.1< 5.0>	- 0.2	- 0.4
	数量ベース(注)	5.4	4.7< 5.6>	4.5	1.1< 5.9>	1.9< 3.1>	- 0.1	- 0.2
	輸出	14.6	4.4<14.1>	7.7	3.9< 8.4>	2.9< 6.9>	- 0.4	- 0.7
	輸入	7.8	6.1<10.5>	6.8	2.3< 8.6>	2.7< 5.1>	- 0.5	- 0.9
	純内需 (売上高-輸出-輸入)	6.1	7.1< 7.1>	6.1	1.0< 8.2>	3.2< 4.3>	0.0	0.0
	小売売上高	8.4	12.6< 8.7>	7.4	△5.1< 6.9>	13.6< 7.8>	- 0.7	- 1.4

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(原計数前期比増減(△)率%)

		56年度実績見込		57年度計画
			下期	
売 上 高	製造業	6.5	5.9	5.8
	食料品	4.7	△ 8.6	6.9
	繊維	2.3	2.8	4.0
	パルプ・紙	△ 0.7	2.2	1.9
	化学	3.3	5.0	7.5
	石油精製	3.1	15.4	△ 0.5
	窯業	1.1	5.4	4.4
	鉄鋼業	2.8	5.0	6.0
	非金属	△ 0.7	5.5	2.3
	一般機械	8.6	6.0	6.5
	電気機械	13.8	9.2	11.1
	造船	23.0	18.8	7.7
	自動車	10.0	3.5	5.7
う ち 輸 出	製造業	17.3	3.4	6.1
	繊維	7.0	△ 2.4	△ 1.2
	化学	△ 2.1	△ 1.3	6.8
	鉄鋼	21.0	2.5	4.0
	一般機械	24.8	1.7	4.2
	電気機械	28.1	11.0	15.1
	造船自動車	45.2	8.0	△ 2.6
自 動 車	自動車	8.5	1.4	5.3

(全国企業の売上げ計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		56年度実績見込		57年度計画			11月調査比修正率(%)	
			下期		上期	下期	56年度実績見込	下期
売 上 高	製造業(注)	5.5	5.2<7.0>	5.2	0.1<5.3>	5.2<5.2>	0.0	0.0
	大企業	6.8	5.7<8.3>	6.5	0.7<6.4>	5.9<6.6>	- 0.2	- 0.5
	中堅企業	5.0	5.6<5.7>	3.2	△ 2.3<3.1>	5.7<3.2>	0.6	1.2
	中小企業	2.5	3.6<4.2>	3.5	0.3<3.9>	2.9<3.2>	0.1	0.3
	非製造業	6.9	7.1<7.8>	6.3	0.1<7.2>	5.4<5.5>	- 0.3	- 0.7

(注) 製造業は母集団推定値による。

3. 年度間設備投資計画
(設備投資計画—工事ベース)

(原計数前期比増減(△)率%)

		56年度実績見込		57 年 度 計 画			11月調査比修正率(%)		前年2月調査時における56年度計画
			下 期		上 期	下 期	56 年 度実績見込	下 期	
製 造 業	名 目	12.5	10.3	3.9	0.2	△ 2.4	— 1.1	— 2.0	3.0
	素 材 業 種	15.3	12.8	8.1	2.1	△ 0.3	0.1	0.2	3.5
	加 工 業 種	10.2	8.3	0.3	△ 1.4	△ 4.3	— 2.1	— 3.9	2.6
	数 量 ベース(注)	10.9	10.2	3.0	△ 0.5	△ 2.5	— 0.9	— 1.6	0.9
非 製 造 業	名 目	7.1	27.1	5.7	△ 10.7	11.4	— 1.9	— 3.4	7.2
	除 く 電 力	7.2	23.7	0.8	△ 15.1	14.5	— 2.5	— 4.7	7.2
	数 量 ベース(注)	2.6	24.6	1.9	△ 12.3	9.5	— 1.7	— 3.0	1.7
	除 く 電 力	4.3	21.7	△ 1.3	△ 15.7	13.4	— 2.3	— 4.3	4.6
計 (全産業)	名 目	9.7	18.6	4.8	△ 5.5	4.5	— 1.5	— 2.8	5.3
	除 く 電 力	11.1	13.6	3.1	△ 3.7	1.4	— 1.4	— 2.7	4.1
	数 量 ベース(注)	6.5	17.2	2.5	△ 6.6	3.3	— 1.3	— 2.3	1.3
	除 く 電 力	9.2	12.9	2.0	△ 4.3	1.0	— 1.2	— 2.3	1.9

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(参考) 設備投資額(工事ベース)の修正状況(製造業)

(前年度比増減(△)率%)

年 度	54	55	56	57
2 月 調 査	4.5	6.0	3.0	3.9
5 〃	15.1	19.6	10.1	—
8 〃	18.7	24.6	12.8	—
11 〃	22.4	27.5	13.7	—
実 績 見 込	22.4	28.6	12.5	—
実 績	19.7	28.8	—	—

(生産設備判断指標)

		56/2	5	8	11	57/2	(予測)6 まで
製 造 業	過 剰	27	30	28	27	(26)28	29
	適 正	67	64	67	68	(71)67	68
	不 足	6	6	5	5	(3)5	3
	D. I. 「過剰」-「不足」	21	24	23	22	(23)23	26

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(△)率%)

	56年度実績見込			57年度計画
	〔実 額〕 (億円)		11月調査比修正率(%)	
製 造 業	〔 47,546〕	12.5	— 1.1	3.9
食 料 品	〔 2,090〕	6.0	— 2.2	△ 13.3
織 維	〔 1,701〕	8.3	0.3	13.5
パ ル プ・紙	〔 788〕△ 36.3	— 1.4	△ 7.5	
化 学	〔 5,347〕	5.1	— 2.6	7.8
石 油 精 製	〔 1,923〕	8.8	— 1.0	△ 22.5
窯 業	〔 2,027〕	6.9	4.2	△ 20.4
鉄 鋼	〔 8,260〕	35.5	0.9	28.8
非 鉄	〔 1,864〕	37.7	1.9	△ 18.0
一 般 機 械	〔 2,512〕	7.5	3.8	△ 0.5
電 気 機 械	〔 6,547〕	27.1	— 3.1	4.8
造 船	〔 1,316〕△ 5.8	0.2		1.6
自 動 車	〔 10,398〕	10.7	— 2.8	0.5

	56年度実績見込			57年度計画
	〔実 額〕 (億円)		11月調査比修正率(%)	
非 製 造 業	〔 49,423〕	7.1	— 1.9	5.7
建設・不動産	〔 1,358〕	24.4	— 1.7	4.2
商 社	〔 1,193〕	14.4	— 3.0	△ 3.8
小 売	〔 1,915〕△ 17.7	— 12.2		1.4
私 鉄	〔 2,872〕	8.0	4.4	1.0
海 運	〔 3,224〕	43.2	— 1.3	△ 1.3
電 力	〔 33,945〕	7.1	— 1.6	7.9
ガ ス	〔 2,340〕	24.5	— 5.0	6.0

(全国企業の設備投資)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

	56年度実績見込		57年度計画			11月調査比 修正率(%)		前年2月 調査時 における 56年度 計画	生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」) (予測) 56/11→57/2→6まで
		下期		上期	下期	56年度 実績見込	下期		
製造業(注)	9.6	5.5	Δ 5.0	Δ 4.2	Δ 6.8	0.3	0.5	Δ 5.5	(7) 7 → 8 → 8
大企業	13.5	8.8	2.9	Δ 0.1	Δ 2.4	- 1.0	- 1.9	2.9	(14) 14 → 16 → 15
中堅企業	3.7	4.0	Δ 12.8	Δ 8.0	Δ 14.0	3.1	6.2	Δ 15.7	(8) 10 → 12 → 11
中小企業	Δ 0.3	Δ 6.9	Δ 32.6	Δ 20.2	Δ 25.0	3.9	8.3	Δ 30.8	(3) 4 → 5 → 4

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資額の修正状況

(前年度比増減(Δ)率%)

年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
当初計画	n.a.	Δ 36.0	Δ 30.1	Δ 37.0	Δ 32.4	Δ 23.2	Δ 31.5	Δ 30.8	Δ 32.6
実績見込	Δ 16.7	Δ 24.1	10.0	Δ 10.9	7.0	36.5	3.1	Δ 0.3	—
実績	Δ 16.2	Δ 20.5	9.8	Δ 12.7	9.1	41.5	11.8	—	—
修正率(11月→2月)	— 1.1	5.1	1.9	3.4	4.4	3.0	0.5	3.9	—

4. 企業収益動向

(経常利益)

(原計数、単位：%、< >内は除く石油精製)

		55/下	56/上	56/下(予測)		57/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
製造業	経常利益 前期比増減(Δ)率	< Δ 14.4 > Δ 26.7	< 8.4 > Δ 11.5	< 5.6 > 40.5	< 6.2 > 45.6	< 3.7 > Δ 1.3
	利益水準 (53/下=100)	< 118.0 > 117.5	< 127.9 > 103.9	< 135.1 > 146.0	< 135.8 > 151.3	< 140.9 > 149.4
	売上高経常利益率	< 4.05 > 3.30	< 4.20 > 2.86	< 4.24 > 3.77	< 4.29 > 3.95	< 4.37 > 3.90
	素材 前期比増減(Δ)率	< Δ 29.7 > Δ 52.7	< Δ 8.5 > Δ 76.7	< Δ 26.9 > 542.5	< Δ 24.6 > 587.2	< Δ 6.7 > 7.5
加工	経常利益 前期比増減(Δ)率	Δ 4.4	16.4	Δ 2.4	Δ 0.7	2.3
	利益水準 (53/下=100)	189.7	133.9	136.3	140.6	111.9
	売上高経常利益率	1.93	1.34	1.28	1.32	1.04
非製造業	経常利益 前期比増減(Δ)率	16.8	Δ 29.4	1.8	5.0	Δ 20.4
	利益水準 (53/下=100)	189.7	133.9	136.3	140.6	111.9
	売上高経常利益率	1.93	1.34	1.28	1.32	1.04
除・ くガ 電力	経常利益 前期比増減(Δ)率	Δ 5.2	Δ 4.2	20.3	21.3	Δ 7.7
	利益水準 (53/下=100)	138.3	132.5	159.3	160.7	148.3
	売上高経常利益率	0.91	0.85	0.96	0.97	0.88
(全 計 産 業)	経常利益 前期比増減(Δ)率	Δ 12.1	Δ 19.4	25.4	29.8	Δ 7.4
	利益水準 (53/下=100)	189.7	133.9	136.3	140.6	111.9
	売上高経常利益率	1.93	1.34	1.28	1.32	1.04
除・ くガ 電力	経常利益 前期比増減(Δ)率	Δ 22.2	Δ 9.6	35.1	39.1	Δ 2.8
	利益水準 (53/下=100)	138.3	132.5	159.3	160.7	148.3
	売上高経常利益率	0.91	0.85	0.96	0.97	0.88

(価格判断D. I.等)

		56/8	11	57/2	(予測) 6まで
仕 入 格 造 業 品 価 格	上 昇	17	12	(25) 8	17
	下 落	5	6	(6) 6	3
	D. I. 「上昇」- 「下落」	12	6	(19) 2	14
	素材業種	19	11	(28) 4	16
製 造 業 品 価 格	加工業種	4	Δ 1	(9) 0	12
	上 昇	8	9	(18) 6	12
	下 落	11	11	(7) 10	8
	D. I. 「上昇」- 「下落」	Δ 3	Δ 2	(11) Δ 4	4
業 品 価 格	素材業種	Δ 1	4	(20) Δ 1	7
	加工業種	Δ 5	Δ 9	(Δ 1) Δ 7	Δ 1

(業種別経常利益)

	55/下	56/上	56/下(予測)		57/上 (予測)
			11月調査	今回調査	
製 造 業	△ 26.7	△ 11.5	40.5	45.6	△ 1.3
食 料 品	△ 12.3	10.2	△ 20.0	△ 22.6	38.3
織 維	△ 59.1	△ 12.3	151.8	190.0	12.9
パ ル プ・紙	△ 99.1	欠 損	利 益	利 益	21.4
化 学	△ 35.4	△ 7.4	43.4	37.4	21.1
石 油 精 製	欠 損	欠 損	利 益	利 益	△ 66.3
窯 業	40.0	△ 19.0	9.3	2.8	△ 3.5
鉄 鋼	△ 27.5	△ 5.1	8.6	9.2	△ 3.9
非 鉄	△ 59.4	△ 30.7	137.7	88.9	△ 0.7
一 般 機 械	△ 5.5	5.6	2.9	1.3	2.4
電 気 機 械	8.0	11.4	6.8	7.0	△ 7.9
造 船	147.9	12.2	0.1	7.7	△ 28.7
自 動 車	△ 17.1	26.6	△ 6.0	△ 0.3	6.0

(原計数前期比増減(△)率%)

	55/下	56/上	56/下(予測)		57/上 (予測)
			11月調査	今回調査	
非 製 造 業	16.8	△ 29.4	1.8	5.0	△ 20.4
建設・不動産	25.7	7.5	8.1	10.7	△ 5.0
商 社	△ 39.0	△ 13.8	42.5	43.1	△ 3.7
小 売	60.5	△ 35.4	68.8	60.0	△ 30.9
私 鉄	△ 41.5	219.6	△ 23.3	△ 26.1	52.7
海 運	△ 51.0	147.7	△ 53.6	△ 45.3	△ 11.9
電 力	28.7	△ 45.5	△ 36.6	△ 31.1	△ 43.5
ガ ス	245.8	△ 63.2	93.7	107.7	△ 53.0

(全国企業の経常利益)

(原計数前期比増減(△)率%、〔 〕内は売上高経常利益率%)

	55/下	56/上	56/下(予測)		57/上(予測)
			11 月 調 査	今 回 調 査	
製 造 業	△ 22.8〔3.46〕	△ 9.0〔3.15〕	31.5〔3.90〕	33.5〔4.01〕	△ 0.2〔3.99〕
大 企 業	△ 23.7〔3.57〕	△ 8.7〔3.24〕	30.8〔3.97〕	34.6〔4.14〕	△ 0.7〔4.10〕
中 堅 企 業	△ 13.9〔3.13〕	△ 13.3〔2.86〕	37.5〔3.75〕	31.2〔3.51〕	0.4〔3.59〕
中 小 企 業	△ 25.3〔2.33〕	0.4〔2.31〕	30.5〔2.91〕	15.3〔2.77〕	13.0〔3.11〕
非 製 造 業	20.3〔1.98〕	△ 30.3〔1.37〕	12.5〔1.43〕	15.2〔1.47〕	△ 16.9〔1.22〕

5. 業 況 判 断

(業況判断指標)

		56/2	5	8	11	57/2 (予測) 6 まで
製 造 業	良 い	16	15	14	16	(16) 15 11
	さほどよくない	52	52	53	53	(64) 58 68
	悪 い	32	33	33	31	(20) 27 21
	D. I. 「良い」―「悪い」	△16	△18	△19	△15	(△ 4) △12 △ 10
	素 材 業 種	△37	△41	△40	△34	(△18) △25 △ 17
	加 工 業 種	8	11	9	10	(15) 3 0
非 製 造 業	良 い	22	26	19	21	(13) 16 15
	さほどよくない	63	65	73	68	(78) 73 74
	悪 い	15	9	8	11	(9) 11 11
	D. I. 「良い」―「悪い」	7	17	11	10	(4) 5 4

(全国企業の業況判断D. I. (「良い」―「悪い」))

		56/2	5	8	11	57/2 (予測) 6 まで
製 造 業		△ 8	△11	△12	△ 9	(△ 7) △11 △ 14
	大 企 業	△ 2	△ 5	△ 3	△ 2	(1) △ 5 △ 6
	中 堅 企 業	△ 7	△ 8	△ 9	△ 8	(△ 5) △13 △ 14
	中 小 企 業	△11	△15	△16	△12	(△12) △13 △ 18
非 製 造 業		△ 9	△ 6	△10	△ 9	(△ 6) △15 △ 11

6. 雇 用 動 向

(雇用人員)

	56/9 末	12 末	(予 測) 57/3 末	(予 測) 6 末
製 造 業 〔人員数千人〕	0.0 〔 2,159〕	(△ 0.3) △ 0.2 〔 2,155〕	(0.0) 0.0 〔 2,154〕	1.1 〔 2,178〕
非 製 造 業 〔人員数千人〕	△ 0.6 〔 866〕	(0.1) 0.0 〔 865〕	(0.3) 0.7 〔 871〕	0.0 〔 871〕

(雇用人員判断D. I. (「過剰」―「不足」))

	56/2	5	8	11	57/2 (予測) 6 まで
					(8)
	6	11	11	11	10 12
					(6)
	10	8	7	7	4 7

(全国企業の雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

	56/2	5	8	11	57/2	(予測) 6まで
製 造 業	△ 3	3	2	0	(△ 2) 3	2
大 企 業	4	7	7	7	(6) 7	9
中堅企業	0	6	7	4	(2) 7	6
中小企業	△ 7	△ 1	△ 1	△ 5	(△ 6) △ 3	△ 3
非製造業	△ 2	6	6	2	(0) 0	2

(全国企業・1社当たり新卒採用人員)

(単位・人)

	54/4	55/4	56/4	57/4 見 込
製 造 業	32	43	53	52
大 企 業	115	172	216	213
中堅企業	16	21	24	24
中小企業	3	4	4	4
非製造業	59	63	64	61

7. 企 業 金 融

(手元流動性、金融機関借入金<全産業>)

(手元流動性は季節調整済み、金融機関借入金は原計数)

		55/12 末	56/3 末	6 末	9 末	12 末	(予測) 57/3 末	(予測) 6 末
手 元 流 動 性 比 率	現預金+短期所有 有価証券 売 上 高 (月)	1.09	1.06	1.11	1.06	(1.02) 1.07	(0.97) 1.00	1.03
うち現 預 金 比 率	現 預 金 売 上 高 (月)	0.77	0.74	0.78	0.77	(0.73) 0.77	(0.69) 0.70	0.72
短期所有有価証券比率	短期所有有価証券 売 上 高 (月)	0.32	0.32	0.33	0.30	(0.29) 0.30	(0.28) 0.30	0.31
手 元 流 動 性 残 高		1.8	1.9	2.1	2.1	(△3.2) 1.1	(△0.8) △2.3	△ 0.2
うち現 預 金 残 高	前期比増減(△)率(%)	3.9	0.0	2.6	5.0	(△4.0) 0.8	(△1.7) △4.7	△ 0.2
短期所有有価証券残高		△ 3.0	6.6	0.8	△ 4.5	(△1.3) 1.8	(1.4) 3.9	△ 0.3
金 融 機 関 借 入 金 残 高		7.8	6.4	5.7	7.0	(6.7) 6.6	(6.3) 5.6	3.8
うち長 期 借 入 金	前年比増減(△)率(%)	6.2	7.3	5.7	5.6	(6.0) 5.8	(5.4) 5.1	5.0

(企業金融関連判断指標<全産業>)

(全国企業の企業金融関連判断D. I.)

		56/8	11	57/2	(予測) 6まで
手 元 現 預 金 水 準	多 目	10	11	(5) 8	5
	少 な 目	16	12	(14) 14	14
	D. I. 「多目」-「少な目」	△ 6	△ 1	(△ 9) △ 6	△ 9
金融機関 の 貸出態度	ゆ る い	20	23	(20) 29	26
	き び し い	8	6	(7) 5	6
	D. I. 「ゆるい」- 「きびしい」	12	17	(13) 24	20
借 入 金利水準	上 昇	0	16	(33) 0	2
	低 下	26	3	(4) 62	20
	D. I. 「上昇」-「低下」	△ 26	13	(29) △ 62	△ 18
資 金 繰 り	楽である	13	16	(13) 17	13
	苦 し い	16	14	(16) 13	15
	D. I. 「楽である」- 「苦しい」	△ 3	2	(△ 3) 4	△ 2

		56/8	11	57/2	(予測) 6まで
金 融 機 関 の 貸 出 態 度 (「ゆるい」- 「きびしい」)	製 造 業	10	12	(5) 18	11
	大 企 業	17	21	(18) 30	25
	中堅企業	13	16	(9) 21	15
	中小企業	6	6	(△ 1) 11	4
借 入 金 利 水 準 (「上昇」- 「低下」)	製 造 業	△ 36	△ 10	(12) △ 56	△ 37
	大 企 業	△ 19	6	(25) △ 61	△ 21
	中堅企業	△ 31	△ 8	(16) △ 61	△ 31
	中小企業	△ 45	△ 18	(6) △ 53	△ 47
資 金 繰 り (「楽である」- 「苦しい」)	製 造 業	△ 9	△ 8	(△ 17) △ 5	△ 19
	大 企 業	1	5	(△ 3) 6	△ 1
	中堅企業	△ 5	△ 3	(△ 13) △ 1	△ 14
	中小企業	△ 15	△ 15	(△ 24) △ 11	△ 26